

魚津市補正予算（案）について

（7月臨時議会 提出案件）

新型コロナウイルス感染症対策第4弾として、以下のとおり補正予算を編成いたしました。市民生活への支援や感染症対策をはじめ、地域経済の回復及び新しい生活様式の定着等に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

【補正内容】

1 一般会計補正予算

（単位：千円）

既定額	補正額	合計	主な歳出項目
21,420,895	274,273	21,695,168	<生活支援：141,715千円>
			①小中学校給食費支援（2学期分） 69,534
			②ひとり親世帯臨時特別給付金 35,000
			③新生児特別定額給付金 20,000
			④修学旅行臨時対策 12,843
			⑤コロナ禍における生活困窮者支援 3,338
			⑥子育て世帯相談支援体制強化 1,000
			<感染症対策：52,644千円>
			⑦災害備蓄用品整備（避難所環境改善） 20,000
			⑧児童福祉施設感染症拡大防止対策 12,000
			⑨学校再開に伴う感染症対策・
			学習保障等支援 10,000
			⑩介護サービス事業所等支援 5,700
			⑪一般廃棄物収集運搬事業者支援 4,000
			⑫小中学校保健特別対策 944
			<経済対策：56,914千円>
			⑬観光誘客促進事業 22,000
			⑭マイナポイント活用促進
			プレミアムポイント付与事業 20,450
			⑮一次産業支援（漁業者・庭先販売） 14,464
			<新しい生活様式：17,600千円>
			⑯新しい生活様式を踏まえた
			経済活動支援 11,000
			⑰マイナンバーカードを活用した
			コンビニ交付実証事業 6,600
			<その他：5,400千円>
			⑱中学3年生受験勉強応援事業 3,000
			⑲小学校夏季休業中における
			民間プール等活用事業 2,400

【補正内容】

2 補正財源

(単位：千円)

歳入	補正額	主な財源
国・県支出金	267,673	<国庫補助金> 地方創生臨時交付金（第2次補正分） 207,159 地方創生臨時交付金（国庫補助事業市負担分） 6,203 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 35,000 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,176 学校保健特別対策事業費補助金 5,471 子ども・子育て支援交付金 332 <県補助金> 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 11,500 公立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金 500 地域子育て支援充実事業費補助金 332
その他	6,600	マイナンバーカードを活用した コンビニ交付実証事業に係る補助金 6,600

【参考①：これまでの新型コロナウイルス感染症対策】

<第1弾：4月専決> 計 4,300,000千円	
■特別定額給付金	4,180,000
■子育て世帯臨時特別給付金	60,000
■新型コロナ感染症拡大防止協力金	50,000
■災害備蓄用品整備（感染症対策物品購入）	10,000
<第2弾：5月臨時会> 計 68,000千円	
■新型コロナ感染症拡大防止協力金（上乘せ分）	46,000
■中小企業金融対策事業（保証料助成）	10,000
■ひとり親家庭等応援給付金	11,000
■高齢者生活支援事業（買い物代行サービス補助）	1,000
<第3弾：6月定例会> 計 421,667千円	
■応援チケット付商品券発行	270,000
■ICT環境整備（GIGAスクール）	110,038
■災害備蓄用品整備（避難所感染防止）	13,504
■住居確保給付金	4,000
その他6事業分	24,125

コロナ対策合計
(第1～第4弾)
5,063,940千円

【参考②：主な新型コロナウイルス感染症対策の進捗状況】

事業名	進捗状況（7/27時点）
■特別定額給付金	対象者：41,475人・申請者：41,114人・申請率：99.1%
■新型コロナ拡大防止協力金	対象者：445事業所・申請者：229事業所・申請率：51.5%
■新型コロナ拡大防止協力金（上乘せ分）	対象者：451事業所・申請者：298事業所・申請率：66.1%
■子育て世帯臨時特別給付金	対象者：2,900世帯・申請者：2,731世帯・申請率：94.2%
■ひとり親家庭等応援給付金	対象者：243世帯・申請者：243世帯・申請率：100%
■応援チケット付商品券発行事業	準備数：20,000冊・申込数：18,801冊・申込率：94.0%

【新規】小中学校給食費支援事業

【目的】

夏季登校等による子育て世代の負担軽減を図るため、小中学校の2学期中(8月から12月まで)の給食費を助成するもの。

【内容】

- | | |
|-------|--|
| ・対象者 | 市内小中学生 2,778名
(小学生:5校1,779名、中学生:2校999名) |
| ・実施時期 | 2学期中(8月24日から12月23日(終業式前日)まで) |
| ・助成額 | 小学生:一人当たり 約23,000円(1食約280円)
計 41,842千円
中学生:一人当たり 約27,000円(1食約330円)
計 27,692千円 |



【事業費】 69,534千円

【財 源】新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 69,534千円

【担当】学校教育課 23-1044

【新規】ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等の家庭については、特に大きな負担が心身等に生じていることを踏まえ実施するもの。

◆支給対象者

(基本給付)

- ① 令和2年6月分の児童扶養手当が支給される方(申請不要)
- ② 公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方
※児童扶養手当の申請をしていれば、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額又は一部停止されたと推測される方も対象となります
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方

(追加給付)

上記①、②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した方

◆支給額について

(基本給付) 上記①～③の支給対象者

- ・1世帯当たり 5万円
- ・監護等児童が2人以上いる場合、児童2人目以降1人につき 3万円

(追加給付)

児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変しているとの申出があった者

- ・1世帯当たり 5万円



【事業費】 35,000千円

【財 源】 国(補助率100%) 35,000千円
(令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金)

【担 当】 こども課 23-1006

【新規】新生児特別定額給付金支給事業

国の特別定額給付金の基準日以降(令和2年4月28日)に出生した児童は、給付金の対象外となっていることから、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する不安定な状況を踏まえ、年内に出生した児童に対して給付金を支給する。

【支援内容】

令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた市内の児童に対して、児童一人あたり一律10万円を支給

※国の特別定額給付金

基準日(令和2年4月27日)に住民登録している自治体から、一人あたり一律10万円を支給



【事業費】 20,000千円

【財 源】新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 20,000千円

【担 当】こども課 23-1006

【新規】修学旅行臨時対策事業**【目的】**

5月に予定していた修学旅行を9月に実施するため、新型コロナウイルスの感染予防対策を行いながら安全に実施できるよう支援を行うもの。

また、万一の事態に備え、キャンセル料を計上するもの。

【内容】

- ・対象者 391名
 中学3年生 計361名(西部中167名、東部中194名)
 引率教員等 計30名(西部中14名、東部中16名)
- ・実施時期 9月24日(木)から1泊2日
 (京都・大阪方面、学校ごとに別行程)

①実施の場合 8,254千円

- ・バスの増便(10台⇒20台:座席確保による三密回避)
- ・引率教員等を7名増員(管理教員、看護師、カウンセリング指導員)
- ・実施前の自主的キャンセル料 ひとり約5,000円
 ⇒新型コロナウイルスの感染予防対策等として新たに発生する費用を助成

②未実施の場合 12,843千円

⇒キャンセル料の最大分を計上(キャンセルの場合の保護者負担なし)

※ ①<②のため、②を予算計上



【事業費】

12,843千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金 12,843千円

【担 当】 学校教育課 23-1044

【新規】子育て世帯相談支援体制強化事業

子育て世帯を対象とする新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮した相談支援体制を強化するため、テレビ電話を活用した相談支援や保健指導ができる体制の構築に資する取組を行うための経費を国県が補助するもの

【対象施設】

利用者支援事業

親子ほっとステーションあいあい

(健康センター)

地域子育て支援拠点事業

子育て支援センターにこにこ

(かづみ認定こども園)



【補助基準額】

1施設当たり 50万円



【事業費】

1,000千円

【財 源】国:子ども・子育て支援交付金(1/3)

332千円

県:地域子育て支援充実事業費補助金(1/3)

332千円

新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金

336千円

【担 当】こども課 23-1079

【拡充】災害備蓄用品整備事業

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、災害が発生した場合における分散避難に早急に対応するため、複数の避難所開設を想定した際に不足する資機材を整備するもの。

出水期から台風の時期にかけて、複数の避難所開設の可能性が特に高いと考えられるため、夏場の避難所において使用する大型扇風機、サーキュレーター等は早急に整備する。

【概要】

- ①避難所内の換気を徹底するとともに、室内環境をより良質なものとすることで、避難者の体調を良好に維持し、避難所内における感染症のまん延を防止する。
- ②感染対策で車中泊する避難者に対して毛布を配布することにより、体調を良好に維持し、感染症の発症を予防する。加えて、投光機を整備することにより、夜間の移動等を安心して行えるようにする。

【整備する資機材】

防災倉庫、大型扇風機、ジェットヒーター、自動圧着式トイレ、投光機、発電機、毛布 など



【事業費】 20,000千円

【財 源】新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 20,000千円

【担 当】総務課 23-1078

【新規】児童福祉施設における 感染症拡大防止対策支援事業

児童福祉施設等における感染症対応力を底上げしつつ、継続的なサービス提供を可能にするため

- ①放課後児童健全育成事業等・保育所等・児童厚生施設等における感染対策を実施するためにマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入に要する経費を県が補助するもの。
- ②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を県が補助するもの

【対象施設】

放課後児童クラブ(3施設)
児童センター(4施設)
病児・病後児保育事業所(1施設)
市内保育園・認定こども園・幼稚園(15施設)
子育て支援センター(1施設)



【補助基準額】

1施設当たり 50万円

【事業費】 12,000千円

【財 源】 県:新型コロナウイルス感染症
緊急包括支援交付金(10/10) 11,500千円
県:公立幼稚園教育支援体制
整備事業費補助金(10/10) 500千円

【担 当】 こども課 23-1079

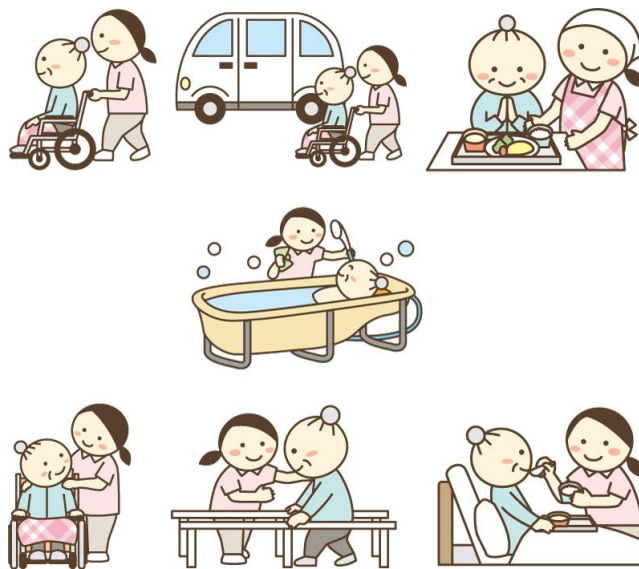
【新規】介護サービス事業所等支援事業

コロナ禍において、重症化リスクの高い高齢者等に対し緊張感を継続しながらサービスを提供している経営法人に対し支援金を支給し、勤務環境の整備や福利厚生などのために活用していただくもの。

【対 象】 26法人 $\left(\begin{array}{ll} \text{介護サービス指定事業所} & 68\text{事業所} \\ \text{障害サービス事業所} & 20\text{事業所} \end{array} \right)$

1法人あたり100千円を支給する。

ただし、1法人で2事業所以上運営している場合は、2事業所目から50千円を加算する。



【事業費】 5,700千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 5,700千円

【担 当】 社会福祉課 23-1148

【新規】一般廃棄物収集運搬事業者支援事業

新型コロナウイルス感染症防疫対応を行う魚津市一般廃棄物収集運搬事業者に支援を行う。感染症防疫対応を促進することにより、一般廃棄物収集運搬業務を遅滞なく実施する。

【対象】魚津市一般廃棄物収集運搬事業者

新型コロナウイルス感染症防疫対応備品等を配備した一般廃棄物収集運搬車1台につき(収集運搬業務に従事する清掃員の防護服、マスク、グローブ等も含める。)100千円を限度として補助金を交付する。



【事業費】 4,000千円
(100千円×40台=4,000千円)

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生特別臨時交付金 4,000千円

【担 当】 環境安全課 23-1004

【新規】観光誘客促進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊業をはじめとした観光関連産業は需要の落ち込みが大きい。宿泊等の割引支援により、地域内の観光需要を喚起し、事業継続を支援する。

①魚津の宿泊割引事業（21,000千円）

市内宿泊施設の宿泊料金を、1人1泊あたり2千円又は4千円を割引。

【対象者】富山県及び隣接県（石川・岐阜・長野・新潟）在住者

【実施期間】令和2年9月～11月

【割引額】1万円以上の宿泊プラン：4千円割引

1万円未満の宿泊プラン：2千円割引



※1人何回でも利用可。Go To トラベルキャンペーンとの併用可。

②タクシー利用観光割引事業（1,000千円）

少人数や個人での観光に市内タクシー事業者を利用した場合、タクシー料金を半額にする。

【負担割合】利用者 1/2、市 1/2

【実施期間】令和2年8月～令和3年2月

【補助上限額】1乗車あたり20千円



※①、②いずれも、市から事業所へ補助する形をとる。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては事業内容を見直す場合がある。

【事業費】 22,000千円

【財 源】新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 22,000千円

【担 当】商工観光課 23-1025

【新規】マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業

国が実施するマイナポイント事業にあわせ、魚津市と提携したキャッシュレス決済サービスで買い物をを行った場合に、市独自で15%のプレミアムポイント(上限3,000円)の付与を行う。

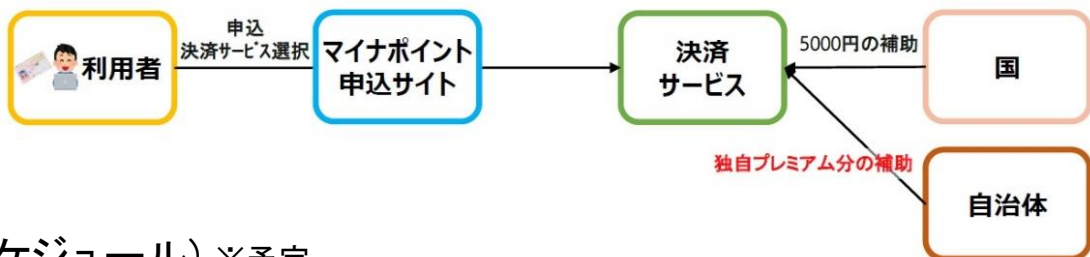
(目的)

経済活動の自粛により落ち込んだ地域経済の消費活性化と暮らしを便利にするマイナンバーカードの一層の普及を図るもの。

(魚津市プレミアムポイントをもらうためのステップ)

- ①マイナンバーカードを取得
- ②マイキーIDを設定(マイナポイントの予約)
- ③キャッシュレス決済サービスを1つ選択(マイナポイントの申込み)
- ④選択したキャッシュレス決済サービスでのチャージまたは購入

＜マイナポイントに関する独自の上乗せのイメージ＞



(スケジュール) ※予定

8月末まで・・・決済事業者の選定・周知

9月～12月末まで・・・プレミアムポイント付与期間

※プレミアムポイント利用期間は9月以降無期限

(参考:R2. 6. 30現在マイナンバーカード交付率)

富山県平均:14.91% 魚津市:12.93%(県内15団体中13位)

【事業費】 20,450千円

【財 源】新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 20,450千円

【担 当】総務課 23-1019

【新規】一次産業への支援**(漁業者支援・庭先販売における感染症予防対策)**

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地方卸売市場の水揚げ高が、魚価の低迷により大幅に減少していることから、漁業の経営基盤を下支えするため、直接的な支援措置を行う。さらに、市場内での新型コロナウイルス感染防止対策のための経費についても支援する。

また、果樹農家の対面による庭先販売について、コロナの影響による来客数の減少など収入の落込みが懸念される。引き続き対面での販売形態を継続して実行し、魚津の果樹をPR・関係人口を創出するためにお客さんの受入れ体制を整備する支援を行う。

1 漁業者支援事業 11,680千円**①魚価低迷支援事業 11,211千円**

漁業者の負担となっている販売手数料について支援する。

**②市場対策支援事業 469千円**

各種ガイドライン等に即した感染症予防対策物品(非接触検温機器、拡声器、フェイスシールド、消毒用アルコール等)に係る経費について支援する。

2 庭先販売における感染症予防対策事業 2,784千円

庭先販売の各店頭で用いる感染症予防対策物品(消毒液、マスク、非接触型体温計、等)を配布し予防対策の体制を整える。



【事業費】 14,464千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 14,464千円

【担 当】 農林水産課 23-1033(漁業者支援)
23-1034(感染症対策)

【新規】新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業

市内事業所における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の取組、あるいは、新しい事業展開や販路開拓などを支援することにより、新しい生活様式を浸透させる。

①感染症拡大防止対策補助 6,000千円

【内容】消毒液、空気清浄機、非接触型体温計等の購入費用に対する補助

【対象期間】 令和2年7月16日～令和3年2月28日

【補助率】 3/4 【上限額】50千円 ※複数事業者での一括申請も可能

②販路開拓支援 2,500千円

【内容】ECモール出店登録、デリバリー対応等の販路開拓への支援

【対象期間】 令和2年8月1日～令和3年2月28日

【補助率】 3/4 【上限額】50千円

③販売力強化支援 1,500千円

【内容】インターネットを活用した販売力強化のためのHP新規作成や改修への支援

【対象期間】 令和2年8月1日～令和3年2月28日

【補助率】 1/2 【上限額】300千円

④採用活動支援 1,000千円

【内容】WEBを利用した採用活動への支援

【対象期間】 令和2年8月1日～令和3年2月28日

【補助率】 2/3 【上限額】200千円



<参考>

富山県食事提供施設新型コロナウイルス感染防止緊急対策事業費助成金

助成対象期間: 令和2年5月7日～7月15日

助成額: 定額10万円(1事業者12万5千円以上のものに限る)

【事業費】 11,000千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 11,000千円

【担 当】 商工観光課 23-6195

【新規】小学校夏季休業中における民間プール等活用事業

新型コロナウイルス感染症対策により、小学校夏季プール開放を中止したことから、市内民間プール等の協力を得ながら、利用(期間・曜日・時間)と児童の目的(泳力向上・親水)に合わせ、分散化を図り実施する。

併せて、本事業を実施するにあたり、施設に対して新型コロナウイルス感染症予防対策に係る経費の一部を補助する。

【対 象】 市内小学校に通学している小学生及びプール事業者

【事業内容】

- ①市内の小学校に通う児童を対象に、民間プール等を期間内無料開放する。
- ②本事業の対象プール事業者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策のため購入した備品及び消耗品等に係る経費の一部を補助する。

【事業期間】

令和2年8月1日(土)～8月30日(日)

【対象プール】 3施設

- ・魚津市総合体育館/室内温水プール
- ・ミラージュプール
- ・スポーツアカデミー魚津

※利用可能日等、利用条件は、
各プールで異なります。



【事業費】 2,400千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 2,400千円

【担 当】 生涯学習・スポーツ課 23-1046